

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2019
no.505
6月号



伊藤先生



京都府向日市立勝山中学校
保健体育科教師
伊藤 亜佐子 さん

学校と地域のタッグで広がる
中学生の可能性

伊藤先生は、2年前に1学年を担当した際に総合的な学習で福祉教育の活動を担当し、向日市社協や地域の人々と協力しながら生徒たちが地域に飛び出す福祉教育を実践しました。現在は3学年を担当しているため後任の先生に引き継ぎましたが、近ごろ伊藤先生は新たな福祉教育の活動を実践しているようです。

伊藤先生は現在ソフトボール部の顧問をしています。総合的な学習でつながった市社協職員から、「認知症がある地域住民のAさんから『ソフトボールをしたい』という声があったのですが、先生の生徒さんたちと一緒にプレーすることは可能でしょうか?」と相談を受けました。伊藤先生は生徒たちが1年次に学んだ福祉教育の内容を深められるチャンスと思い、Aさんを部活動に温かく迎え入れました。伊藤先生は、「当初は生徒たちもまどいを見せていましたが、今では皆で楽しくプレーしています。Aさんが逆方向に進塁したときは一緒に一塁側に走ったり、Aさんが打ちやすい球を投げたりと、福祉教育の学習で得た気づきを糧に生徒たちなりに工夫をしたようです。Aさんのホームヘルパーも『Aさんは普段家にこもりがちでしたが、今日はすごく楽しそうでしたよ!』と言ってくれました」と話します。

ソフトボールで見られた行動のほかにも、1年次の福祉教育の学びは、その後の生徒たちの福祉観に影響を与えているようです。2年次に実施する「職業体験」では、自ら進んで福祉系の実習先を希望したり、歩道で困っている高齢者に声をかけて荷物を持ったりと、生徒たちにとって「福祉」や「地域」はより身近な存在となりました。伊藤先生は、「生徒たちへの『ささまざまな人と触れ合って中学生の段階から視野を広げてほしい』という思いは今でも変わっていません。市社協の職員とは担当者同士で気軽に連絡が取れる雰囲気を保っており、これからはタッグを組んで生徒たちの成長を支えていきたいと思います!」と話しました。

№.505 CONTENTS

特集

重機をツールに被災者の生活に寄り添う ～技術系ボランティアの活動～

06 ・企業のチカラ
兵庫県・但陽信用金庫
信用金庫が設立したボランティアセンターが地域住民を支える

07 ・ボラセンと地域をつなぐSNS
・グローバルな地域をともにつくる

08 ・保険のひろば
・INFORMATION
・事務局だより

特集

重機をツールに被災者の生活に寄り添う
～技術系ボランティアの活動～

地震・水害・竜巻・雪害など、近年日本各地で多くの災害が発生し、その影響は大規模化、広域化しています。ボランティアによる被災者・被災地支援では、社会福祉協議会が中心となって設置・運営する「災害ボランティアセンター」(以下、災害VC)で被災家屋からの泥出し、家具や家屋の清掃などの活動が行われますが、そのほかにも災害VCと連携して専門技術や知識・経験などを活かすNPO・企業・個人による活動があります。今号の特集では、このうち災害支援の現場で、「技術系ボランティア」と呼ばれている活動に焦点をあてて活動の概要と活動事例を紹介します。

技術系ボランティアの役割とめざす姿

【技術系ボランティアの活動】

災害VCやJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)において「技術系ボランティア(以下、技術系V)」は、主に建築や土木の専門知識、技術、経験を持ったボランティアの集団(人)とその活動を表し、東日本大震災をきっかけに大きな広がりを見せています。技術系Vは、行政が委託した民間事業者の復旧復興事業と並行して行われ、建設機械による土砂の撤去から、建築技術を駆使した家屋の再生、屋根被害への対応(高所作業)など、主に一般のボランティアが行うには危険が伴う活動に取り組めます。こうした技術系Vの活動は一般ボランティアによる支援活動の効率を高めたり、活動範囲を広げたりできることから、大きな期待が寄せられています。また、専門技術や重機などを使った活動に注目が集まりがちですが、活動の目的を「被災者に寄り添った生活再建」としていることは、彼らの活動を理解するうえで重要なポイントの一つです。

JVOADの技術系活動の中心メンバーとなっている黒澤司さん(DRT JAPAN)、肥田浩さん(OPEN JAPAN)、小林直樹さん(風組関東)、松山文紀さん(震災がつなぐ全国ネットワーク)に活動の内容とポイントを伺います。



技術系Vの活動と考え方

さまざまな専門的な活動をしている技術系Vですが、その目的は災害廃棄物を片付けることだけではありません。専門的な知識を活かしながら被災した住民の方に必要な情報や手段などを示し、被災者が生活再建をするうえでの選択肢を増やすことに活動の大きな目的があります。

私たちはこの目的を念頭に置きながら、具体的には次のような活動を行っています。

◆家屋の応急処置

多くの被災者にとって住まいの再建は共通する大きな課題です。家屋を建て替える必要があるのか、補修で対応できるのかなど技術的なアドバイスをすることで、先の見えない心の負担を和らげ、生活再建をすすめる第一歩とする支援を行っています。

◆金銭的負担を軽減する

被災した家屋の乾燥や消毒、壊れた部分の修理や補強などを行うことで、被災家屋の被害拡大を防ぐとともに、再利用できるものはできるだけ利用できるようにします。このことにより、本当に必要なところに費用を効率的に使えるように支援します。

◆できるだけ解体以外の選択肢を示す

解体するしかないと思っていた住まいに、修復、再生など解体以外の選択肢を示すことにより、住み慣れ、思いのつまった住まいに戻れる希望を作り出します。多くの住民がもともと住んでいた地域で生活を継続することは、地域

コミュニティの維持につながり、復興への大きな力にもなります。

◆考える時間をつくる

被災者は被災後の短い時間に決断や対応しなくてはならないことがたくさんあります。住居をめぐる問題もその一つです。被災した家屋に応急処置を行うことで、その後の住まいについて考える時間を作り出します。このことは、短期間にさまざまな決定をしなければならない被災者の心の負担の軽減につながります。

◆財産を保護する

家屋が大きく損傷している場合、被災者自身が家屋から貴重品を取り出す



パナソニック株式会社「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」(応募締切日7月31日必着)

「貧困の解消」について活動しているNPO/NGOが持続発展的に社会変革に取り組めるよう、第三者の多様で客観的な視点を取り入れながら、組織基盤強化に向けて助成。「組織診断からはじめるコース」「組織基盤強化コース」の2つのコースを設けて応援する。(詳細は「パナソニック株式会社 助成金」で検索)

ことは困難です。家屋内には金品などの貴重品のほか、思い出の品や生業に必要な物品など、生活再建にとって必要な資材や心の支えになる物も含まれています。しかし、こうした財産の取り出しは、公的支援や一般の業者では対応していないことがほとんどです。技術系Vのなかには、知識・技術・経験を活かし、被災者の思いに寄り添った財産保護活動を行っているグループもあります。

◆仮住まいの環境を改善する

大規模な災害発生時・発生後は、建設型仮設住宅を仮住まいとされる方、生業の都合などによりやむなく自宅の敷地内に仮住まいの家屋を建てて生活をされる方もいます。建設型仮設住宅は必ずしもその地域に合わせた構造となっているわけではないため、玄関の風雨除け、結露防止などが十分ではないことも多くあります。また、バリアフリー構造となっていない、世帯構成や障害などの程度によっては住みにくいことも多くあります。技術系Vは、利用者の生活に合わせて少しでも住みやすい環境となるように大作業などを行うなど仮住まいの生活環境の改善をはかっています。

◆地域・コミュニティの回復

災害時に発生する圧倒的な量の土砂、大きな倒木などは、人力での除去は困難です。技術系Vは、建設機械や動力工具など、さまざまな機材を使用し、私道や敷地の障害物の除去を行い、地域環境を回復し、復興への足がかりを築きます。また、地域の共有財産となっている集会所などの応急処置により住民の集いの場をつくることで、住民同士のつながりの維持や助け合い活動を支援します。

◆被災者の生活に寄り添いコミュニティ全体をエンパワメントする



危険箇所での活動や重機を駆使した支援活動が目立つ技術系Vの活動ですが、住宅再建の活動をきっかけとして、被災者が生活を取り戻すためのさまざまな活動も行っています。

例えば、仮設住宅での暮らし方講習会の開催、足湯やサロン活動を通じた集いの場から聞こえる声から困りごとを想像すること、子どもたちの支援、夏祭りなどのイベントの開催によるコミュニティのエンパワメントなどです。

災害ボランティアセンターとの連携

技術系Vは、豊富な災害支援活動の経験があることに加え、連携・協働するさまざまなセクターから情報が集まることから、正確な情報提供などにより、災害VCと連携しながら一般ボランティアの安全確保にも取り組んでいます。

◆ニーズ調査のポイントの説明

家屋が被災した場合のニーズ調査は、家屋の構造や被災状況などにより対応が異なるため、きわめて高い専門性が必要とされることも多くあります。技術系Vは災害VCのスタッフ等に以下のポイントを説明するとともに、必要があれば現地に同行し説明したり、支援者や被災者向けの技術的な講座を開催したりします。

- ・ 一般のボランティア活動による対応の可否の判断
- ・ 活動の中で危険なポイントの提示
- ・ 活動手順の提示と必要な資機材の選定
- ・ 必要人数と期間の見立て

◆資機材の選定と調達

災害VCの運営マニュアルに基づき災害VCなどに用意された資機材のほかに、安全かつ効率的に活動ができる資機材の選定と調達の方法を情報提供し、取り扱い方法の説明なども行います。場合によっては、誰にでも扱える業務用の専用機材の貸し出しも行います。

平時の活動

◆人材養成

技術系Vで活動するボランティアやNPOのメンバーは、日曜大工や機械が



好きで、そうした趣味や技術を災害支援に活かしたいと考えている人、被災地で技術系Vの活動に巡り合い自身も活動したいと考えている人など、必ずしも建設業や土木事業に関わっている人（いわゆるプロボノ）ばかりではありません。

こうした方を対象として、技術系NPO団体は、平時に技術系V活動の考え方や安全確保などのポイントを学習する機会を設けたり、実際に重機や動力工具を使った技術講習などを開催したりしています。

◆活動の範囲やポイントの整理

災害発生時には、建設や土木の知識・技術が必要な活動が多くありますが、その活動にボランティアやNPOがどこまで関わるのか、プロボノや業者との活動の棲み分けをどのようにしたらよいかといった整理はほとんどされていません。JVOADに設置された技術系専門委員会は、被災地における業者・プロボノ・ボランティアの活動範囲と留意事項を整理・普及する取り組みを行っています。

◆ネットワークの形成

東日本大震災以降、技術系のNPOやボランティア団体が全国各地に生まれています。こうした団体が相互に連携し、被災地で効果的な活動が展開されるようにJVOADが働きかけるなどしてネットワークづくりが進められています。災害発生時には、このネットワークをもとに、被災地の情報を共有したり、技術系活動の拠点を共同で設置したり、ニーズへの対応を分担したりする取り組みも進められてきています。

DRT JAPAN

組織化された団体ではなく、災害発生時に同じ志をもった有志によって連絡を取り合い、状況によっては現地に拠点を確保し、災害ボランティアセンターや他の団体等と協調し連携しながら行動する、技術系プロボノ等による緩やかなネットワーク。

フェイスブック

<https://www.facebook.com/drtjapan>



事例1

社会福祉協議会と技術系ボランティアの連携事例 ～岩手県雫石町での取り組みから～



雫石町を襲った豪雨と災害VC

2013(平成25)年8月9日に岩手県雫石町を襲った豪雨は、8月の平均月間雨量を超える264ミリとなり、床上浸水210棟、床下浸水323棟の被害となりました。

発災翌日に雫石町社会福祉協議会(以下、雫石町社協)は災害VCを立ち上げて被災者の支援活動を開始しました。近隣市町村も被災しているなかで、雫石災害VCにも全国から多くのボランティアが集まりました。

災害支援現場での連携

雫石町では、大雨により大量の土砂や流木が流出し、家屋の床下にも多量の土砂が流れ込みました。そのなかでも、床下の土砂のかき出し処理など、災害VCでの対応が困難となるニーズが多く発生しました。そうした状況をみて、技術系Vの災害支援団体であるOPEN JAPANは、雫石町社協の災害VCに連携を申し出ました。床下の泥のかき出し

や、家屋の補修作業に取り組むとともに、被災された方の困りごとを丁寧に聞き取り、災害VCや社協につなぐことで、生活の場の確保、そして生活再建に向けた社協の生活支援サービスの両面から被災者支援を展開しました。

2016(平成28)年8月、「迷走台風」といわれた台風10号が、観測史上初めて東北地方側の太平洋から岩手県に上陸しました。この台風により岩手県を中心とした東北地方に甚大な被害がもたらされました。雫石町社協では、被害の大きかった同県宮古市に職員を派遣して、被災以来つながりを持っている技術系Vと連絡を取り、支援を開始しました。応援に入った雫石町社協職員は、自らが被災したときの経験とそこで築いた技術系Vとの連携を活かして、床下の応急処置などに取り組むとともに、一般ボランティア活動のコーディネートなどの支援活動を実施しました。

講習会の開催による人材養成支援とその効果

雫石町での水害支援の収束後、2013(平成25)年度より雫石町社協において「地域の防災力パワーアップ講座」と題した災害ボランティア講習会を技術系Vと社協が協働で行いました。

この講習は、通常の「災害ボランティアコーディネート講座」に被災家屋の応急処置、動力工具の取り扱い方法などを盛り込み、雫石町の水害で連携した技術系NPOのメンバーが講師となる

ことで、より実践的な講座とすることができました。

水害被災家屋の応急処置は、泥が乾く前の早い時期に、より多くの人員が関わることによって効果的に進めることができるため、複数年にわたり開催された講習会により担い手が増えたことは雫石町の地域力の向上につながりました。

その後発生した災害時において、雫石町社協は被災した宮古市や岩泉町に向けてボランティアバスの運行を行いました。このときにボランティアとして現地に赴いた人には、「地域の防災力パワーアップ講座」の受講生が多くいました。雫石町からのボランティアによる自ら被災した経験と復旧に向けた技術・知識を活かしたアドバイスは、宮古市や岩泉町の住民にとって大きな支えとなりました。

OPEN JAPAN

2011(平成23)年の東日本大震災発生時に被災地に集結した個人・団体により結成された「ボランティア支援ベース絆」を前身とした災害支援のネットワーク。それぞれの得意技を活かした機動力のある支援を展開している。重機を使った瓦礫や土砂の撤去作業なども行っている。

ホームページ
<http://openjapan.net/about>



風組関東

2004(平成16)年の新潟県中越地震をきっかけに知り合った技術系災害支援を主とするプロボノ集団の関東支部。動力工具や重機などを活用した救援活動にこだわり、災害ボランティア活動の高機能化をめざして活動している。

フェイスブック
<https://jajp.facebook.com/zkaze/>



事例2

地元に技術を持った担い手を増やすために ～「災害に向き合うための講習会」の開催を通して～



被災により住宅や建物が被害にあった場合、その復旧が必要となりますが、金銭的な問題などさまざまな事情で業者に依頼できなかったり、業者が不足して修理までの待ち時間が長くなってしまったりすることがあります。2018(平成30)年に大阪北部地震と台風21号による被害に連続して見舞われた大阪府では、地震により55,000棟以上、台風により65,000棟以上が被害にあい、1年が経過した現在もたくさんの屋根にブルーシートが張られている状況が続いています。

屋根に被害を受けた被災者自身が屋根にシートを張って雨漏りを防いでいる光景をよく見かけますが、そもそも屋根にシートを張る専門の業者がいるわけではありません。建設会社などが、屋根を修理するまでの間や修理中に短期間シートで雨漏りを防ぐというものです。そのため、張り方も応急的な場合が多く、シートそのものの耐久性にも限界があります。そのため、どうしても一定期間ごとにシートの張り替えが必要になります。

技術系Vは、2016(平成28)年の熊本地震以降、被害を受けた家屋の屋根

に長期間シートが張られたままになってしまう状況に対応するため、より長い期間雨漏りを防ぐことができるシートの張り方を研究し、ノウハウを蓄積、共有する活動を行ってきました。こうして、ある程度長い期間、シートがはがれたりしないようになりつつありますが、シートの材質や直射日光の当たり具合にもよってキチンと張られていても半年程度で張り替えが必要になります。

しかし、技術系Vが被災地に何か月も留まって活動することは困難であることから、対応できる人を増やすために被災地で活動するNPOやプロボノなどを対象として、技術系Vが連携して「災害に向き合うための講習会」を開催しました。

これら技術を要する活動の講習会は、単に復旧を早めるだけでなく、被災前まで生活していた「暮らし」の再開への希望となっています。講習会には住民のみならず、支援に入っているボランティアも多く参加し、その後の活動に活かされています。

また、最近多発する水害への対応も開始しました。水害は水が引いたあとに家の中だけでなく、床下も清掃・乾燥さ

せる必要があり、現地で床や壁を剥がすための講習会を開催することで、より迅速に多くの被災家屋の復旧を行うことができます。講習の開催に加えて、必要な資機材の無償貸にも取り組み始めるようになってきています。

昨今では、この技術(特に水害への対応)を学ぼうと、平常時でも講習会の開催依頼が増えてきています。一昨年度より開始した講習会も、昨年度は10か所以上で開催することができました。また、大阪府の茨木市に設置している活動拠点には、研修用の屋根キット(教材)を制作し、継続的に講習を行っています。

私たちの認識では、生活再建をすすめるうえで、講習会の一つの手段でしかありませんが、この講習会でも技術は手段や道具(ツール)の一つと同じであり、必要なことは被災された一人ひとりの生活再建に寄り添うことを大切にしています。この想いと安全に配慮した技術を伝えるため、今後も講習会を開催していきます。興味のある方は震災が繋ぐ全国ネットワークまでお問い合わせください。



震災がつなぐ全国ネットワーク
 阪神・淡路大震災を機に支援者同士がつながり、1997(平成9)年に設立したネットワーク組織。全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題をともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としている。

フェイスブック
<https://www.facebook.com/shintsuna.net/>



企業のチカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第23回 兵庫県・但陽信用金庫

信用金庫が設立したボランティアセンターが地域住民を支える

会社概要

但陽信用金庫

本店：兵庫県加古川市

創業：大正15年6月

店舗数：34店舗

出資金：10億5,400万円

従業員数：659名（常勤従業員）

「よろず相談信用金庫」をキャッチフレーズに、兵庫県南但馬・播磨地域など県中南部を中心に店舗網を有する信用金庫。大正15年に生野信用組合として設立し、今年で創業93年を迎える。

経営理念（社訓）に「正義」「革新」「人間愛」を掲げ、「社会と共に歩む『良き企業市民』として積極的に社会貢献活動に取り組む」ことを行動綱領に記し、職員全員が地域貢献活動に継続して取り組んでいる。

阪神・淡路大震災での支援活動を通じて設立したボランティアセンター

但陽信用金庫（以下、金庫）がボランティア活動に関わるきっかけとなったのは、1995年1月に発災した阪神・淡路大震災でした。金庫では発災からしばらくの間、被災地への物資支援・配送拠点に職員を交替で派遣し、その後は本店のある加古川市をはじめとして、高砂市、姫路市の各仮設住宅で支援活動を行いました。

当時活動に参加し、現在は地域共生課で但陽ボランティアセンターを担当する板倉真典さんは、「被災者支援活動は、社協や市役所、生活協同組合、YMCAなどのさまざまな団体と協働して取り組み、ボランティア活動の大切さと多くのアドバイスをいただきました」と振り返ります。多くの職員が支援活動に関わり、仮設住宅で生活する高齢者や障害者の生活の困難さを間近に感じてきました。

金庫の桑田純一郎理事長は、この活動を通して「地域には日常生活で困っておられる方がもっと多いのでは」と考えました。そこで、地域の高齢者・障害者支援を継続的に進めるため、金庫本店に地域共生課を設け、但陽ボランティアセンターを開設しました。これにより、職

員をボランティアセンターに毎日交替で派遣し、継続的な支援活動を金庫としてサポートする体制を整えました。

地域住民に寄り添う移動支援

但陽ボランティアセンターは、NPO法施行2年後の2000年、県内でも早い段階でNPO法人格を取得しました。法人格取得により活動基盤を充実させ、これまで20年近く継続した活動が続けられています。最も大きな割合を占めるのは、6台のリフト付き福祉車両で行う移送サービスです。

月曜日から金曜日までの毎日、金庫から4～8名の職員がボランティアセンターに派遣されて活動を行います。移送サービスは但陽信用金庫との取引の有無に関係なく、高齢や車いすで移動されている方は、NPOの活動地域であれば年会費を支払い会員になることで利用が可能です。現在、移動支援を受ける会員は200名以上、サービス提供は年間約1,700件に及んでいます。活動開始時から延べ26,700件、職員は延べ27,600人が活動に参加しています。

利用の8割は医療機関への通院支援です。板倉さんは「難病と闘う方々の送迎をお手伝いする機会もあり、活動に携わる職員は、サービスを利用する方々の人生から多くの学びを得ています」と話します。サービスのコーディネートと金庫職員の派遣調整は、板倉さんなど地域共生課の職員が行います。サービスの提供にあたっては、会員の年代や疾病の状況をふまえ、車椅子の操作に長けていたり、利用者の悩みごとについて聞き役を務めたりすることのできる職員を担当として調整することもあります。

但陽信用金庫 よろず相談室・地域共生課 課長 板倉 真典 さん

いたくら まさのり

また、但陽ボランティアセンターでは2004年から、渉外担当の職員約150人が一人暮らしの高齢者等を定期的に訪問する、独居高齢者宅ケア訪問にも取り組んでいます。金庫の営業活動中に、地域の民生委員・児童委員や関係機関とも連携して毎月約2,300軒を訪問しています。この活動を通じて詐欺被害を未然に防いだり、体調不良の高齢者を医療機関につないだ事例もあります。

地域とつながり、まちを支援する

金庫の社会貢献活動としての但陽ボランティアセンターの取り組みは、職員から見ると業務派遣による活動です。活動は全役職員がローテーションで参加するため、一人の職員にとって数か月に1回程度と大きな負担にはなりません。この仕組みを金庫が制度として設け、職員が新人研修時からボランティアセンターの活動に参加することで、地域の協同金融機関として、やさしさや思いやりの心を持って住民に寄り添う職員を養成する、大切な教育の場になっています。

現在、金庫の事業地域で開催される行事や地域活性化のイベントには、多くの職員が自発的意思でボランティア活動に参加しています。今年2月に開催された世界遺産姫路城マラソンでは、金庫職員365名がボランティア活動やランナーとして地域を盛り上げました。

板倉さんは、「金庫としてボランティア活動に携わって20年以上が経ち、ボランティアや地域貢献活動が金庫の日常業務の一環となっています。これからも、インクルーシブ（包摂）な社会をめざして、長く取り組みを続けていきたいです」と話しました。



地域の関係機関や民生委員・児童委員と連携しながら、地域の高齢者宅を訪問する金庫職員。訪問では、金庫業務の宣伝を行わずにあらゆる相談を伺い、必要があれば地域の他機関・団体につなぐことを徹底しています。

月曜日から金曜日までの毎日、金庫から派遣された職員が、高齢者や障害のある方の移送サービスに、事故のないように細心の注意を払って携わります。

「月刊福祉7月号」（全社協 出版部）

特集は「新時代の福祉を支える実践」。2025年、2040年といった大きなターニングポイントを前に、地域課題やさまざまなニーズに対して、既存の枠組みにとらわれない発想や多様な主体と連携しながら他分野にも広がる新たな実践等を通じて、今後社会福祉の実践に必要とされる視点を検討。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）



資料紹介

ポラセンと地域をつなぐ SNS

～はじめてのSNSコミュニケーション講座～

地域のボランティア活動を盛り上げていくためには、SNSを活用した市民とのコミュニケーションが有効です。連載を通してICTのプロから情報発信・交換の基礎を学びます。日々の業務や活動のなかで実践してみましょう！



しば たつし
サイボウズ株式会社 柴田 哲史
マイクロソフト社にて開発業務を担当後、ITコンサルティング会社を設立。2011年以降、全国各地の災害ボランティアセンターのIT支援を実施。2015年よりサイボウズ社に所属しつつ、被災地支援を継続中。

● Vol.3 読者グループ(FB)に参加してみよう！

安心して試せる環境をご用意しました！

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)に初めて参加する人は、「何をすればいいんだろう?」「変なこと言ってるんじゃない?」などいろいろ不安なこともあるかと思いますが。そんな方でも安心して投稿練習のできるグループを用意しましたので、ぜひご参加ください。

ここでの投稿された内容は、参加者以外には見えませんので、誤字脱字や言い回しなど気にしないで、思ったこと

を安心して投稿することができます。地域コミュニティを立ち上げる前にこういった環境で投稿する練習をしてみましょう。

気軽に投稿の練習してみましょう

スマホで写真を撮影して、そのまま投稿するスタイルが一番気軽に投稿できます。地域コミュニティで一番投稿される内容は、美味しい料理ですので、今日のランチの写真を撮影して、一行コメントを添えて投稿する習慣をつけるようにしてみましょう。

写真の枚数や添えるコメントの量に

関しては、流派がありますが、私はシンプルに写真1枚、文章は2行程度をおススメしています。理由は、投稿が負担になって辞めてしまうことを防ぐためです。スマホで長文をタイプするのは大変ですし、長文を考えないといけないとなると、1週間に1回でも負担になってしまい、長く続かない可能性がありますので、より気軽に毎日投稿するのにちょうどよいのは毎日のランチネタです。

以下のように、気軽に写真を撮って、シンプルなコメントを添えて投稿してみましょう！

<投稿例>



おはようございます！
朝食は、懐かしの木の芽ごはん!!^^
新鮮な木の芽にかつお節と醤油をまぜるだけ。

全国地域ポラセン交流会(非公開)

- 「ボランティア情報読者」が中心
- SNSの使い方相談
- 地域コミュニティの開設&運営相談
- 災害ボランティアセンターの情報発信相談
- 参加するにはグループ管理人の承認が必要

<https://www.facebook.com/groups/volunteer.japan/>



※メンバー以外には内容は表示されません



グローバルな地域をともにつくる



地域で多文化共生活動に取り組むさまざまな登場人物の実践や思いをお伝えします。各地の実践から外国にルーツをもつ人々とともにめざす住みよい地域づくりのヒントを見つけましょう。

公益財団法人 富山YMCA
駅前センター所長
フリースクールチーフ
かみむら か の こ
上村 香野子 さん



「外国人」であることを超えた富山YMCAの多文化共生活動

富山YMCAでは、外国にルーツのある人を含め、誰もが自分らしい時間を過ごすことのできる居場所「さくらカフェ」の活動を展開しています。地域における多文化共生活動の先駆けであるYMCAの実践事例を覗いてみましょう。

フリースクールから「さくらカフェ」へ

「さくらカフェ」は、富山YMCAのフリースクール事業から始まりました。日本海に面した土地柄もあって、外国にルーツのある生徒も通っているそうです。富山YMCAでは、「生徒たちにゆったりとした時間を過ごしてほしい」という思いのもと、15年ほど前にみんなで食事ができる場として、富山YMCA

の仲間とともに「さくらカフェ」の活動を始めました。

「外国人」の枠を超えた多文化共生

現在「さくらカフェ」では、フリースクールに参加する若者のみならず、富山YMCA内外のさまざまな人たちが出入りし、それぞれ自由な時間を過ごしています。例えば、英会話スクールの外国人講師が得意料理をふるまったり、参加者でタイマッサージを勉強した人がカフェ内に「癒しコーナー」を設けたり、参加者のルーツのある国の言葉を学び合ったり…。上村さんは、「外国にルーツのある人が参加したときは、YMCAならではの語学ボランティアや学生ボランティア等が自発的にサポートしたり、孤立しないように職員がコーディネートしたりすることもあります。『外国人』という立場を意識はしないようにしています。どんな背景があっても、ここで

は自分らしい時間を過ごすことができます。この視点は多文化共生の場を実現するという意味でも重要なポイントだと考えています」と話します。

富山YMCAがめざしていること

上村さんは、「YMCAは、英会話スクールやスポーツ教室ありきで活動しているのではなく、背景には『ともに生きる平和な社会をつくる』という理念があります。『さくらカフェ』の実践はYMCAとしては珍しいかもしれませんが、根底の理念は共通しているのです。しかし、私たち富山YMCAだけで実現できることには限界があります。わたしたちのカフェの雰囲気合わない人がいたら、何とか別の居場所を紹介したいと思います。社協・ボランティアセンターをはじめとして地域の団体と手を取り合い、互いのもつ強みや資源を提供し合いたいです」と話します。



前列中央が上村さん



資料紹介

「災害時のスペシャルニーズ支援ハンドブック(全3巻:大阪ボランティア協会)

災害時に特別な配慮が必要とされる【障害者・難病者編】【子ども編】【外国人編】について、インフォーマルな支援に着目しながら彼らを取り巻く課題や支援策、日頃からの備え等を示したハンドブック。同協会ホームページよりPDFダウンロード可。

(詳細は「大阪ボランティア協会」で検索)

の ば 陰 ひ 保

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

災害時のボランティア活動保険について

近年、毎年のように甚大な被害をもたらす自然災害が全国各地で頻発しています。被災地の復旧支援については市民によるボランティア活動が重要な役割を担っています。台風や豪雨災害、地震・噴火・津波などの大規模な災害が発生した場合に適用されるボランティア活動保険「大規模災害特例」の取扱いと「天災タイプ」の補償内容についてお知らせします。



「大規模災害特例」って、なんですか？

全社協の「ボランティア活動保険」では大規模災害が発生し、災害ボランティアセンターが設置され、災害復旧対応のボランティア活動に緊急性がある場合、被災地の道県・指定都市社会福祉協議会から全国社会福祉協議会への要請に基づいて、「大規模災害特例」を適用し、ボランティアの方々が、速やかに災害復旧活動に対応できるよう利便性の向上を図っています。

「大規模災害特例」が適用された場合と、通常の場合とでは何が違うのですか？

- ① 補償開始・・・通常は加入申込手続きの完了した日の翌日午前0時から補償開始となりますが、大規模災害特例が適用された場合は、社会福祉協議会で加入申込手続きが完了した時点から即時の補償開始となります。
- ② 加入申込み・・・通常はボランティア自身が所属または居住する最寄りの社会福祉協議会でボランティア活動保険を申込みいただきますが、大規模災害時のボランティアの場合は、被災地の社会福祉協議会でも加入が可能となります。
(ボランティア活動保険は自宅と活動場所の往復途上も補償されます。また、被災地では混乱も想定されますので、極力、自宅最寄りの社会福祉協議会で加入してから被災地へ向かってください)

ボランティア活動保険の「基本タイプ」と「天災タイプ」では、補償内容がどのように違うのですか？

- ① 「基本タイプ」は、ボランティア活動中のケガと損害賠償責任を補償するタイプですが、活動中の天災(地震・噴火・津波)が原因のケガは補償されません。なお、台風・洪水・突風など、地震・噴火・津波以外の災害が原因のケガは基本タイプでも補償されます。
- ② 「天災タイプ」は、基本タイプの補償範囲に加えて、天災(地震・噴火・津波)が原因のケガも補償されます。(なお、天災による賠償責任の補償は対象外です)

どちらのタイプに加入すればいいのですか？

上記のとおり、地震・噴火・津波が原因のケガは、「天災タイプ」でなければ補償の対象になりません。したがって、震災復旧などのボランティア活動で、余震による被害が想定されるような場合は、「天災タイプ」への加入を検討いただく必要があります。ご加入にあたっては、ボランティア活動保険パンフレットを参照いただき、必要な補償をよくご確認のうえご加入ください。

※ ㈱福祉保険サービスのホームページからもパンフレットをご覧いただけます。
ふくしの保険 <http://www.fukushihoken.co.jp/>

■ 上記は保険の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間: 平日9:30~17:30)

<引受保険会社>損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間: 平日9:00~17:00) SJNK17-03696(2017/06/15)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

INFORMATION

～災害発生時、外国人の置かれた状況とは。どのような支援が展開できるのか～

『災害時における在留外国人支援の視点』(2019年6月 「広がれボランティアの輪」連絡会議作成)

資料は「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページからダウンロードできます。
<https://www.hirogare.net/>

災害が発生したとき、とりわけ日本で生活する外国人は言語や文化、地域との関係性などさまざまな理由を背景に被災者支援にアクセスしにくい存在であると考えられます。入管法の改正やグローバル化の進展を受け、近年在留外国人のさらなる増加が見込まれていますが、災害時に彼らはどのような状況に置かれているのでしょうか。また同じ市民としていかに尊厳のある暮らしを担保することができるのでしょうか。

本冊子は、災害時における外国人支援の第一線で活躍してきた実践者へのヒアリングをもとに、国際関係のボランティア・市民活動の推進・実践団体の集まる「広がれボランティアの輪」連絡会議 国際PT(プロジェクト・チーム)のメンバーによりまとめられました。災害時に外国人の抱える困難さ、社協・NPOから民間企業まで各支援者へのメッセージ、具体的な支援ツールの紹介など、コンパクトながらも災害時における外国人支援の現状と課題について、立体的にイメージできる内容となっています。



子どものころは夏といえば海にスイカ、夏祭りなど楽しいことばかりでしたが、最近は大雨災害を気にせざるを得ない状況となりました。被災の規模が大きくなる中で、大勢のボランティアが被災地で活動するようになりましたが、人力による活動の限界や危険回避の点から、重機などを扱う技術系ボランティアとの連携の必要性が高まっています。特集でお伝えしましたが、この連携の要となるキーワードは「被災者中心の生活再建」です。災害ボランティアセンターの活動が、技術系ボランティアとの協働がすすむことにより、被災者のニーズに寄り添った有効な支援として発展することが期待されます。(小川)

事務局だより